

私の研究の歩み（七）

——新たに保険判例の評釈を加えて——

花房 一彦

(9) 時効

第三七条は、保険金、年金、給付金、払戻金、社員配当金の請求権、保険料払込免除請求権の消滅時効期間は、支払事由または保険料払込の免除事由が生じた日の翌日から起算して三年間であることを定めている。このうち、保険金請求権と保険料払込免除請求権の時効について考察した。——保険金請求権の時効の起算点について、次のように述べた。——

基本的には火災保険の場合の考え方と同様である。時効進行に関する基礎は、①保険事故発生を保険者に通知しないことは、権利行使の事実上の障碍である。②事故発生のお知らせ後必要書類提出（一六条参照）に要する合理的期間内の書類の不提出は、法律上の障碍である。③一六条の定める調査期間（五日間）は、法律上の障碍である、の三点である。

右の三点より、時効の起算点は次のようになる。それは、保険事故発生の時より書類提出のための合理的期間内

に書類を提出したときは、書類提出のときより五日間を経過した時。保険事故発生の時より書類提出のための合理的期間内に書類を提出しなかったときは、保険事故発生時より書類提出のための合理的期間と更に五日間を経過した時である。

そこで、約款の定めはどのように評価されるであろうか。約款は書類提出のための期間を正面に出していない。しかし、時効期間は商法第六三条（六八三条一項で生命保険に準用）では二年間であり、約款ではそれよりも一年長くされている。書類提出のための期間は、その一年間の延長で充分カバーされるのであり、問題はないと考える。

〈判例評釈〉

最高裁平成一五年一二月一日判決^①

イ 事実の概要

訴外 A は、Y 生命保険会社（被告・控訴人・上诉人）との間で、A を被保険者、妻 X（原告・被控訴人・被上诉人）を保険金受取人として、平成二年五月一日に生命保険契約を締結した。保険契約に係る保険約款には、保険金請求権の時効消滅について、保険金を請求する権利は支払事由が生じた日の翌日からその日を含めて三年間請求がない場合には消滅すると定め（以下、本件時効消滅条項という）、被保険者の死亡を死亡保険金の支払事由と定めている。A は、その後平成四年五月一七日、自動車を運転して自宅を出たまま行方不明となり、X は地元の警察署に搜索願を提出したが何の手掛かりもなく、A の生死も不明のまま時が経過した。A が行方不明となってから三年以上経過した平成八年一月七日、展望台の下で雑木林で白骨化した A の遺体が発見された。A は行方不明になったところ運転

中に自動車が道路から転落したことにより負傷し、その傷害を原因として、平成四年五月ころに死亡したものと推認される。Xは、平成八年一月七日、Yに対して保険金の支払を請求する本件訴訟を提起したところ、Yは、本件時効消滅条項の適用により保険金請求権は時効消滅した等の主張をして保険金の支払を拒絶した。第一審(東京地判平成一一・五・一七金判一〇九九号二二頁参照、原審(東京高判平成一二・一・二〇判タ一〇四六号二四六頁)は、Aの遺体発見までは時効が進行しないとして、Xの請求を認容したところ、Yは原判決が民法一六六条一項の解釈を誤り、本件約款の解釈適用を誤っているとして上告受理の申立てをした。

ロ 判 旨

上告棄却。

「本件時効消滅条項は、生命保険の場合には、保険金請求権を発生させる保険事故、殊に被保険者の死亡が保険金請求者の知らない間に生ずることが少なくないことを考慮して、商法所定の……消滅時効の期間を三年に延長したものである。本件時効消滅条項は、その消滅時効の起算点を『支払事由が生じた日の翌日』と定めており、また、本件約款は、上記終身保険及び定期保険特約の支払事由を『被保険者が死亡したとき』と定め、上記傷害特約の災害死亡保険金の支払事由を『不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して一八〇日以内に被保険者が死亡したとき』と定めており、これらの定めを併せ読めば、本件約款は、上記終身保険、定期保険特約及び傷害特約に係る保険金請求について、本件時効消滅条項による消滅時効の起算点を『被保険者の死亡の日の翌日』と定めていることが明らかである。

しかしながら、本件消滅時効にも適用される民法一六六条一項が、消滅時効の起算点を『権利ヲ行使スルコトヲ

得ル時」と定めており、単にその権利の行使について法律上の障害がないというだけでなく、さらに権利の性質上、その権利行使が現実に期待することができるようになった時から消滅時効が進行するというのが同項の規定の趣旨であること（最高裁昭和四〇年（行ツ）第一〇〇号同四五年七月一五日大法廷判決・民集二四巻七号七七一頁参照）にかんがみると、本件約款が本件消滅時効の起算点について上記のように定めているのは、本件各保険契約に基づく保険金請求権は、支払事由（被保険者の死亡）が発生すれば、通常、その時からの権利行使が期待できると解されることによるものであつて、当時の客観的状況等に照らし、その時からの権利行使が現実に期待できないような特段の事情の存する場合についてまでも、上記支払事由発生の時をもって本件消滅時効の起算点とする趣旨ではないと解するのが相当である。そして、本件約款は、このような特段の事情の存する場合には、その権利行使が現実に期待することができるようになった時以降において消滅時効が進行する趣旨と解すべきである。」

「そうすると、本件消滅時効については、A の死亡が確認され、その権利行使が現実に期待できるようになった平成八年一月七日以降において消滅時効が進行するものと解されるから、X が本件訴訟を提起した同年一月七日までに本件消滅時効の期間が経過していないことは明らかである。」

ハ 論 評

i 時効進行に関する基礎

権利行使の障害事由には、客観的障害と主観的障害がある。前者は時効の進行を妨げるが、後者は妨げない。

客観的障害は、権利者の主観的事情とは無関係に生じた事由である。法律上の障害は客観的障害である。法律上の障害以外の事由（事実上の障害）は通常主観的障害であり、事故の発生を通知しないことは主観的障害とされる。

しかし、生命保険の場合には特殊の事情として、被保険者の行方不明中の死亡のような場合、事故の発生を知ることができない場合がある。このような場合には、通知しないこと(通知できないこと)は客観的障害によるものと解すべきである。

ii 約款の定め

本件における約款では、時効期間は三年間であり、死亡時(死亡の翌日)より起算すると定められている。起算点については、被保険者の死亡は直ちに知りうるのが通常であり、その通常の場合を定めたところの基本原則の定めであると解する。

なお、時効の起算点を定めるにあたつては、理論的には、事故発生通知後書類提出のための合理的期間と保険者がなす調査の期間をも考慮に入れるべきであるが、このことが考慮に入れられていなくとも、時効期間は三年とされ(旧法では二年)、一年間延長されているので問題はないと考える。

iii 本件における時効の起算点

保険契約者側は、平成八年一月七日の遺体発見時より事故の発生を通知しうる状態となる。この時より時効が進行し、三年後の平成十一年一月七日に保険金請求権は消滅することとなる。したがって、保険金請求訴訟時の平成八年一月七日の時点では未だ時効消滅していないものとされる。

iv 判旨について

判旨は、権利行使が現実期待できないような特段の事情が存する場合には、権利行使が現実期待することができるようになった時以降において消滅時効が進行すると解し、死亡が確認された平成八年一月七日以降において消滅時効が進行するとした。

判旨は、「権利行使の現実的期待可能性」を基準としたものであろうか。そうであれば、その基準の適用範囲が幾分広過ぎることとなると考える。文字通りにその基準によるとすれば、たとえば連絡がとり難い外国の边境の地に滞在していて事故の発生を知らず、長年月経過後日本に帰ってきて初めて事故の発生を知った場合も含まれることとなるのではなからうか。判旨は、おそらく、このような場合は含まれないと考えているであろう。判旨は、権利行使の客観的障害がないことを基準としたものと理解したい。そのように理解し、死亡確認時を時効の起算点とした判旨を支持する。

(1) 事実関係、判旨は吉井敦子「保険金請求権の消滅時効の起算点」保険法判例百選一七八頁によった。

〈判例評釈の追加〉

違法事故招致者（その者の事故招致が免責事由とされるところの者）の範囲に関する判例評釈（私の研究の歩み（五）立正法学論集四七巻二号二三二頁以下）として、付け加えたいものが二件ある。横浜地判平二一・九・一八と岐阜地判平二三・三・二三である。

(1) 横浜地判平二一・九・一八⁽¹⁾

事案は、「建物・家計の管理者による放火」に関するものである。

イ 事実の概要（要点）

- ・ Aは、平成一七年九月二九日、店舗兼居宅について、自己を被保険者とする店舗総合保険契約をY保険会社との間で締結した。
- ・ Aは認知症であり、Aと同居を始めたB(Aの二男)が保険契約の締結手続を行った。そしてBは、保険料の支払を負担した。

- ・ 平成一七年一月二五日、保険の目的である建物に火災が発生した。

- ・ AはYに保険金を請求したが、Yは故意免責を主張して支払に応じなかった。

- ・ 平成一八年九月二四日、Aは死亡した。

- ・ Bは保険金請求訴訟を提起した。その後Bが死亡したので、Aの相続人であるX₁、X₂が訴訟の原告となった。

- ・ Yは、実質的な保険契約者および被保険者であるBによる事故招致とし、故意免責を主張した。

口 判 旨

裁判所は、本件火災の出火原因、火災発生時の本件スナックの鍵の保管状況、Bの供述および本件火災発生後のBの火災保険加入事実の不申告等の不信な態度、Bの経済状態等を詳細に認定し、Bが本件スナックの放火に関与していたものと推認できるとして、故意免責約款に基づきYの免責を認めた。

次のように判示した。

「(4)以上のとおりであつて、本件火災は、Bが放火したことによつて生じたものと認められる。

上記1(2)認定のとおり、Aが本件各保険契約の当事者であるが、その申込手続をしたのはBであり、当時、Bは、本件建物においてAの面倒を見るためにAと同居していたのであるし、Aに認知症の症状が現れていたこともあつ

て、本件建物の管理を含め、B が家計を管理していたことが窺われるのであるから、このような事情の下においては、B の故意によって損害が生じた場合であっても、本件各保険契約約款における故意免責規定の適用があるというべきである。」

ハ 論 評

本件にあつては、①火災の発生は B (あるいはその意を受けた者) によるか、② B は違法事故招致者に該るかが問題となる。①の事実認定については、判旨は人為的事故招致と認めた。妥当な認定であろう。法律上の問題として、②が問題となる。

保険者の免責を認めた判旨の結論には賛成である。問題点は、その理由である。判旨は代表者責任の理論によつたものと見られる。⁽²⁾しかし、代表者責任の理論は支持することができない。⁽³⁾

免責を認める理由としては、二点が考えられる。一つは B が締約手続をし保険料の支払を負担したことであり、他の一つは、B は建物・家計の管理者と見られることである。

第一の点については、B は締約手続を主体的に行つたことである。保険契約者には契約を締結しないという任意性はなかつたのである。しかも B は保険料負担者である。B は実質的には保険契約者であると見て何ら問題はない。⁽⁴⁾第二の点については、B は一時的ではなく、或る程度継続的な家計の管理権限 (委任または事務管理による。) を有していたと認められる。それは、保険金の受取・使用を含むものである。B は、保険金の管理権者と見ることができる。被保険者が保険金を受取ることができれば管理権を利用して自己の利益をはかるおそれがある者である。

結論として、B は、以上のいずれの点からしても、違法事故招致者と見ることができるのである。

(2) 岐阜地判平二三・三・二三⁽⁵⁾

イ 事実の概要(要点)

- ・ Aは、平成一八年六月二五日、自己を被保険者とし、両親D・Fを保険金受取人とする旅行保険契約(死亡保険金額一億円)を保険会社との間で締結した。
- ・ 保険金受取人の子にQ女がおり、父Dは日頃からQの求めに応じて金員を与えていた。Qの夫であるB(Qと同一家計にある。)は、Qを介して、開業資金、事業資金など資金援助を受けていた。
- ・ Bと親密な関係のあるCは、当該保険契約の保険料を負担した。
- ・ Aは旅行先のサイパン島の海岸で溺死した。
- ・ D・Fは保険会社に保険金を請求した。保険会社は、保険事故は保険契約者かつ実質的保険金受取人であるCおよびBの故意によつて招致されたものである等を主張して請求を拒絶した。
- ・ D・Fは原告となつて保険金請求訴訟を提起した。

ロ 判 旨

裁判所は次のように判示し、請求を棄却した。

「(3) ところで、本件免責条項は、保険契約者又は保険金受取人そのものが故意により保険事故を招致した場合のみならず、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、第三者の故意による保険事故の招致をもつて保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものとして評価することができる場合をも含むと解すべきである(最高裁平成一四年一〇月三日第一小法廷判決参照)。したがって、第三者の故意により被保険者が死亡したときには、

当該第三者と保険契約者又は保険金受取人との経済的利害の共通性ないし当該第三者が保険金を管理又は処分する権限の有無、行為の動機等の諸事情を総合して、当該第三者が保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあるなど、本件免責条項の趣旨に照らして、当該第三者の故意による保険事故の招致をもって保険契約者又は保険金受取人の行為と同一のものと評価することができる場合には、本件免責条項に該当するといふべきである。

これを本件についてみるに、C が本件保険の保険料のすべてを支払っていること、C 及び B 両名が、原告らの子である Q を通じて本件保険金を原告らから支出させることを企図して、これにより利益を得る目的で A に本件保険契約を締結させ、A の殺人を目論んだこと、B は、本件保険契約前から、Q を通じて、原告 D から事業資金等の援助を受けていたことからすると、C 及び B は、本件保険事故が発生した保険金の受領による利益を直接享受し得る立場にあったということができ、公益や信義誠実の原則という本件免責条項の趣旨に照らして、C 及び B が個人的動機によつて故意に A を死亡させた行為をもって原告らの行為と同一のものと評価することができる場合にあつたといふことができる。

そうとすると、被告は、本件免責条項により本件保険金の支払を免責されるというべきである。」

ハ 論 評

本件にあつては、① B、C による故殺か、② B、C は違法事故招致者に該るかが問題となる。判旨は、①の点について、事実を総合的に判断して B、C による故殺と認めた。妥当な認定と思われる。ここでは、②の点について、B、C それぞれについて検討する。

先ず B についてである。B と Q は夫婦であつて同一家計の下で生活しており、B は Q を介して保険金受取人 D か

ら数回にわたって資金援助を受けていた。Bは、保険金受取人が保険金を取得すれば、資金援助の継続など一層の援助を期待することができる立場にあったと云える。これは一種の期待権(将来一定の利益を受けることができるという期待を内容とする権利)と見ることができる。Bは、保険金による受益を得ることができる立場の者であり、違法事故招致者に該者と考えられる。したがって、Bによって事故招致がなされた場合、保険者は免責されることになる。判決が利益享受者と認めて免責としたことは、Bの地位を期待権として認めたものと理解することができるであろう。

次にCについてであるが、Cは保険料負担者である。実質的保険契約者と見ることができる。Cによる殺害行為は違法事故招致者による事故招致とされ、保険者は免責されることとなる。仮に保険料の負担者でなかったとしても、違法事故招致者たるBの教唆によったものとして、保険者免責の理由が存している。

結論として、B、Cの行為のいずれについて見ても、保険者の免責が認められる。免責を認めた判旨は正しい⁽⁶⁾。ただし、判旨はCについても、「保険金の受領による利益を直接享受しうる立場にあった」と見ているが、たとえばBから報酬を受ける約束があったとしても、Bは上述のように期待権者であり、その者から利益を受けることは「保険金の受領による利益を直接享受する」ことではなく、保険金による利益享受に關しての期待権とは云えないと考えられる。したがって、Cの地位については、利益享受者かどうかではなく、専ら保険料負担者であるとの観点からの理由づけで足りたと考える。

- (1) 事実関係、判旨は出口正義・保険判例二〇一二(石田満編)三五頁によった。
- (2) 出口・前掲三六頁、四〇頁も、判旨についてそのように見られている。
- (3) 拙稿「私の研究の歩み(五)」立正法学論集四七巻二号二三五頁。

- (4) 幾つかの判例(出口・前掲三六頁による。)にあつては実質的な保険契約者・被保険者が問題とされているが、本件にあつては、Bは実質的被保険者ではなく、実質的保険契約者のみが問題とされる。
- (5) 事実関係、判旨は石田満・保険判例二〇一二、九五頁によつた。なお、三三七頁でも解説がなされており、参考とした。
- (6) 石田・前掲は、免責を認めた判旨に賛成されている。

〔コメント〕

上記二件の判例評釈での考察を採入れて、違法事故招致者の範囲について、分類・整理することとする。生命保険の場合を取上げる。次の如くである。

A 保険金による利益を権利に基いて享受しうる立場の者⁽¹⁾

a 保険金受取人(事故が発生すれば、一定額の保険金を法律上取得しうる者。保険金受領資格者といえる。)

形式的保険金受取人(契約の文言上保険金受取人とされている者)

実質的保険金受取人——未必的保険金請求権の譲渡を受けた者、未必的保険金請求権の上に質権を有する者。

b 期待権者⁽²⁾(保険金受取人が保険金を受領すれば、保険金受取人から経済上の利益を受けることを期待しうる者)

保険金受取人から一定の利益を受ける約束のある者は典型例である。その他、事実経過として、保険金受取人から或程度継続的に円滑に資金援助を受けていた者(贈与・貸借等による。)は期待権者と見ることが出来る。保険金受取人が保険金を取得すれば、資金援助の継続とか、一層の援助を期待することができるからである。

——この者の期待は、法律上保護に価する利益として認められるであろうか。期待権の侵害ということを認めることができるか、という問題とも云える。期待権の侵害は考えられる。たとえば、他人が虚言を弄して(援助を受けた金銭を遊興に使ひ込んでいっていると云つて)保険金受取人の資金援助を中止させ、そのため援助を受

けていた者が営業上の支障を生じた場合には、侵害者に対して損害賠償請求しうると考える。

B

保険金受取人に保険金を取得させるおそれのある立場の者⁽³⁾

a 保険契約者(保険者を相手方として、契約の成立・継続に関する者)

形式的保険契約者(契約の文言上保険契約者とされている者)

実質的保険契約者——事実上保険契約との関係が密接である者(保険料負担者。保険契約者(形式的保険契約者)には契約を締結しないという任意性がないという状態において、主体的に締約手続を行った者、あるいは契約の申込に影響力をもった者。)

b 保険金の管理権者

保険金受取人が保険金を受領すれば、管理権を利用して自己の利益をはかるおそれがある者である(法人の理事、後見人、親権者はこれに含まれる。)。期待権者との違いは、保険金による利益享受に対する権利を有しているかであり、管理者はその権利を有していない。

(1) 法が保険金受取人(形式的保険金受取人)を掲げたのは、最も通常の例示としてである。

この者と不法目的との関係であるが、不法目的の有無にかかわらず、保険金の支払・受領は社会的利益に反するので保険者免責とされることとなる。

(2) ここでいう期待権者のことを、実質的保険金受取人とか保険金受取人に準ずる者といった言葉で捉えるべきではない。保険金そのものの受領について権利を有していないからであり、「準ずる」は概念規定としては曖昧だからである。

(3) 法が保険契約者(形式的保険契約者)を掲げたのは、通常の例示である。

この者と不法目的の有無との関係であるが、不法目的が推定されるが、それに対する反証を認めることができる。ただし、法律上は反証は認められていない。これは立法の不備である。もともと約款で反証を認める定めを置くことができ、それが望ましいと

云える。

「自動車責任保険の故意免責条項(一)——一つの事例をめぐって——」

——立正法学論集第四三巻第二号 二〇一〇年(平成二二年)三月

「自動車責任保険の故意免責条項(二)——一つの事例をめぐって——」

——立正法学論集第四四巻第二号 二〇一一年(平成二三年)三月

平成一五年一二月三一日午前一時二〇分頃、岡山県倉敷市阿知三丁目で自動車事故が発生した。本稿はこれについて、自動車責任保険の故意免責条項がいうところの故意に未必の故意が含まれるかという問題を中心として考察したものである。

(一) 訴訟関係

刑事事件としては加害者の刑事責任が問題とされ、民事事件としては、損害賠償責任および保険者の保険金支払責任が問題とされた。

民事事件について、被害者は岡山地裁(倉敷支部)に訴訟を提起した。自動車責任保険の故意免責条項にいう故意に未必の故意が含まれるかについて、原告は含まれないと主張し、被告は含まれると主張した。岡山地裁は損害賠償責任を認めたが、未必の故意は故意に含まれるとして保険金請求を棄却した。

被害者は控訴し、控訴審は控訴棄却の判決をした。

被害者は最高裁に上告した(私は、この段階で上告代理人として加わった)。最高裁は上告棄却の決定をした。

(二) 本稿の目的・主旨

本稿は、故意免責条項にいう「故意」に未必の故意が含まれるか、すなわち未必の故意を確定的故意と同列に扱うべきかという問題について、諸学説・判例上の見解を整理するとともに、未必の故意を確定的故意と同列に扱うべきではないとする立場から、判決および決定に対して論評を行った。

「責任保険の構造についての一管見」

——立正法学論集第四卷第一号 二〇一〇年(平成三二年)九月

次のような構成によっている。

(一) 責任保険の構造

責任保険の構造とは、畢竟、保険給付を行う保険者、その給付を請求する加害者たる被保険者そして被害者たる第三者(以下「被害者」と呼ぶ。)の間の権利義務関係のことといつてよい。責任保険の類型はいかなるものかという問題でもある。被保険者が保険者に対して保険給付請求権を有することは当然のことであるから、問題の中心は保険契約と被害者との関係をどのようにみるか、すなわち、責任保険契約における被害者の法的地位をどのようにみるかにあるといえる。

責任保険の類型を大別すると、被保険者が保険金請求権を行使するためには先ず被害者に対して損害賠償義務を履行しておかなければならないところの先履行型と、責任負担に基づいて保険給付が行われる型（本稿では便宜上「責任負担給付型」と呼ぶ。）の二つとなる。本稿は、後者について一考するものである。

（二）責任保険の基本型

（1）被保険利益

財産状態維持説に立脚し、次のように考えた。――

財産状態維持説は、責任債務の発生により見込財産を含む財産状態が変動しないことについての利益であるとする。このような被保険利益の捉え方は現在の通説である。財産状態維持説に賛成する。その立場で筆者なりの言葉で表現すれば、債務負担によって財産状態が悪化しない利益、すなわち、債務負担があつたとしても締約時の財産状態（積極財産から従来の債務額を控除した額。この額はマイナスであることもありうる。）を維持する利益である。このような被保険利益について付保される保険契約が責任保険の基本型である。

（2）権利義務関係

（保険者、被保険者、被害者の間の権利義務関係）

（三）「基本型」の修正――直接請求権の導入

（1）直接請求権の趣旨および法的根拠

(2) 直接請求権と保険金請求権との関係

イ 保険金請求権と直接請求権との競合

(保険者に対する請求に関して、いずれが優先するかという問題)

ロ 保険金請求権についての抗弁事由と直接請求権

(保険者は保険金請求権についての抗弁事由をもって、直接請求権を行使する被害者に対抗できるかという問題)

(四) 被害者に対する抗弁についての提言

上記の考察によれば、自動車責任保険約款にあつては、保険者は保険事故に関する免責事由を被害者に対して主張することができる。

これについての提言としてであるが、専ら被保険者の行為に起因する事由については、約款を改正して、被害者に対しては免責を主張しえないとすべきことである。その方が公平の見地からすれば妥当(被害者保護のため望ましい)であり、また責任問題の迅速処理の見地からも好ましいと考えられる。具体的には、故意による事故招致の場合であっても、自賠償におけると同様に、保険者は被害者に対しては損害賠償額を支払うとすべきである。

「新保険法に関する若干の考察(一)」

——立正法学論集第四五巻第二号 二〇一二年(平成二四年)九月

「新保険法に関する若干の考察(二)」

——立正法学論集第四六巻第一・二合併号 二〇一三年(平成二五年)三月

本稿は、旧商法改正との問題において、平成二〇年五月三〇日に成立した保険法を概観することを中心としている。

検討課題については、次のような項目に分けて考察することができる。①改正条項（商法規定を改正して設けられた規定）、②新設条項、③削除された条項（商法規定中廃止された規定）、④保険法・商法同旨条項（商法の規律を維持し、実質的な変更はないもの）、⑤改正要望事項（④の規定であって、改正すべきであったと考えられるもの）・新設要望事項（保険法で新設された規定以外に、更に新設が要望されるもの）。

本稿は、旧商法に対する修正との関係に重点を置いているため、④は特に検討の対象としていない。なお、①②③について、問題点があると思われるところ（九条、三二条など）には論評を加えた。

* *

「新保険法に関する若干の考察（一）（二）」は新保険法の全般に互っているだけに、何彼と見落していることがあると思われるが、今後補正するときのため、問題ある箇所をご指摘いただければ幸いである。

〔おわりに〕

「私の研究の歩み」を一応の方針にしたがって進めてきた。その基本的方針は次のようなことであった。

イ 従来の卑見を点検し、問題点を見つける。訂正すべき点は、体力的に可能な間に、訂正しておこうとの意図である。

方法としては、①論文発表後の判例とそれをめぐる学説の検討との関係において、卑見の位置づけを行い、訂正すべき点を見つける。②従来の見解の要旨を書き出し、不備があれば見付け易いようにする。不備を指摘していた

だくためでもある。

このような趣旨は、「私の研究の歩み(二)」の冒頭で述べたところである。今後の研究のためのステップという性格であるので、「研究ノート」との位置づけとした。

ロ コメント欄と判例評釈の中で、従来の卑見を補い、または訂正する見解を述べる。

~~~~~

要するに、研究の跡をたどりながら判例評釈を交え、コメント欄で論点を付加えるということであった。方針があるとはいえ、実際は手探り状態での進みであり、余計なことを書いたり、或いは書き足りないところがあったりであった。やっと要領が分りかけたところで執筆を終ることとなった。終るにあたって、締括りとして、思いつくままに幾つかのことを述べてみたい。

1 研究の足どりを振返ってみると、おおよそ三つの流れ——大小の違いはあるが——があった。

その一は、ジュリアナ号事件をきっかけとしたものである。この事件に関しては、損害を被った被害者の救済(損害賠償関係。保険機構による救済)の問題と船骸撤去の問題があった。損害賠償関係については、「ジュリアナ号事件をめぐる(二)」で取上げた。船骸の撤去については、撤去義務の負担者が問題となり、「保険委付と船体撤去義務の帰属」で取上げた。これとの関連で、残存物代位についても同様の問題があり、「残存物代位によって取得した所有権を原因とする保険者の負担」で取上げた。

保険機構による被害者救済については、国際的事件であることを念頭に置き、先ず国内法の研究を行った。「債権者代位について——独立的請求権構成の試み——」、「債権者代位による責任保険金請求の訴訟(一)(二)」および「履行期とその周辺に関する考察」である。関連問題として、履行の催告における損害発生に関する情報提供負

担と損害発生通知義務との相違点について、「保険法上の損害発生通知義務」で考察した。

その二は、信義則に關してである。野津務先生の業績を偲ぶにあたり（「野津務先生を悼む」、危険団体の存在を考慮に入れて信義則の概念を明確にしなければならないとの意識を強く持った。その意識に基いて執筆したものが「告知義務、危険者増の効果と信義則」、「保険契約法・保険契約と信義則」である。「保険契約法における政策的立法」では、信義則による利益調整を基本として、その見地から政策的立法を考察した。「保険約款条項の検討（一）（五）」は、信義則に適合しているかの観点から保険約款条項を逐条的に検討したものである。

その三は、倉敷市で発生した自動車事故に關してである。自動車責任保険の故意免責条項の「故意」に「未必の故意」が含まれるか（未必の故意を確定的故意と同列に扱うべきか）の問題がある。実際に発生した自動車事故を取上げて、この問題について、「自動車責任保険の故意免責条項——一つの事例をめぐって——（一）（二）」で検討した。この研究との関連で考察したものが、「責任保険の構造についての一管見」である。責任保険における直接請求權について、加害行為にたとえ故意（確定的故意）があっても、自賠償におけると同様に直接請求することができれば被害者保護を厚くすることとなる。これについての提言を行った。

その他、保険法学に關するものではないが、広い意味で私の勉学・研究の一部分として、“Sensitivity of Japanese People——Compared with Western People——”（立正法学論集第三四巻第二号七一頁以下）“The Characteristics of Japanese Old Tales”（立正法学論集第三五巻第二号四一頁以下）がある。これらは、立正大学法学部とニュージーランドのオタゴ大学との研究教育交流の一環として、平成一二年八月一五日と一三年八月二四日、オタゴ大学において学生を対象として行った講演の内容である。

2 判例評釈について——新たに評釈の対象とした判例は二三件であるが、判例評釈が少ない部分がある。それ

は、手元の資料が僅かであったこともあるが、評釈の対象である判例を原則として論文発表後のものとしたことによっている。

判例評釈を行いながら改めて認識を強めたことがある。それは判例評釈・判例研究の重要性である。云うまでもなく、司法秩序は最終的には裁判所が行う判決によって維持される。その判決は正しいものでなければならぬが、必ずしも正しいとは云えないこともある。誤った判決、すなわち結論に至る論理に誤りがあるところの判決もあろう。誤りがあれば適切に指摘しなければならない。そして、正しい判決は正しいと評価しなければならない。それでは、法の適用面において、判決の論理に誤りがあるかどうかは何を基準として判断すべきであろうか。それは、根本的には法体系の考察によると考えている。すなわち、当該問題についての学問（ここでは保険法学）上の論理体系——必要とあれば民法等他分野の法も考慮に入れて——の中に判決の論理が収まれば判決は正しいと判断され、しからざる場合は正しくないと判断すべきこととなる。このようなことに配慮しなければならないと思った。

なお、判決が既存の法体系の中では正しいと判断されるが、現実的には妥当性が疑問とされることもありうる。そのときは、法改正・約款改正が論じられることとなるであろう。

3 学説の紹介・論評について——コメント欄、判例評釈では学説の引用に極力努めた。学問の展開のためには、引用を正しく行わなければならないことは当然のことであるが、遺憾ながら網羅的に行うことができなかった。手持ちの資料が豊富ではなかったからである。そして、反論すべきところは遠慮なく反論させていただいた。個人的な親疎は学問に関しては別問題であるので、無関係なものと割切った。意見の発表のためには已むを得ないことである。もつとも、高齢のせいで適切な言葉を思い付かず、失礼な表現となったところがあるかもしれないが、その点をご容赦いただきたいと思っている。

4 最後に、火災保険についての「保険約款条項の検討」の半ばを過ぎたあたりで、数年にわたって研究に空白が生じたことである。それは、大学院での管理職の任にあたることとなり、様々な案件の処理、殊にわれわれにとつて想定外の或る出来事の処理に明け暮れるようになったからである。やつと元のように研究できる状態になり、これから頑張るぞと意気込んだものの、その時既に二〇〇七年の定年まで一年を残すのみとなっていたのである。定年退職後は資料の点で十分ではなくなったが、空白を埋めたいという一心で、心の中から突上げてくるようなものを感じながら、挽回に努めようとの日々を過してきた。——わたしは、今日も明日も、その次の日も自分の道を進んで行きたいと思っている。真実を照し出す光を求めて。